

新旧対照表

○特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

新	旧
<p>第1条～第2条 (略) (職員の配置の基準)</p> <p>第3条 2～6 (略)</p> <p>7 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。以下同じ。）<u>若しくは介護医療院（同条第29項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。）</u>又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであって、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、当該特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</p> <p>第4条 (略) (職員の専従)</p> <p>第5条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員（第40条第2項（第52条において準用する場合を含む。）の規定に基づき配置される看護職員に限る。以下この条において同じ。）、特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第49条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員、地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条に</p>	<p>第1条～第2条 (略) (職員の配置の基準)</p> <p>第3条 2～6 (略)</p> <p>7 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第28項に規定する介護老人保健施設をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所であつて当該施設に対する支援機能を有するもの（以下「本体施設」という。）と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員が29人以下の特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の本体施設である特別養護老人ホームであつて、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、当該特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。</p> <p>第4条 (略) (職員の専従)</p> <p>第5条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホーム<u>若しくはユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第49条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を併設する場合又は地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホーム若しくはユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合の介護職員及び看護職員（第40条第2項</u></p>

新	旧
<p>において同じ。)にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員又は地域密着型特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>第6条～第8条 (略) (サービス提供困難時の対応)</p> <p>第9条 特別養護老人ホームは、入所予定者が入院治療を必要とする場合その他入所予定者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設若しくは介護医療院の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>第10条・第11条 (略) (処遇の方針)</p> <p>第12条 (略) 2～5 (略)</p> <p>6 <u>特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>7 (略)</p> <p>第13条～第19条 (略) (緊急時等の対応)</p> <p>第19条の2 <u>特別養護老人ホームは、現に処遇を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第3条第1項第2号に掲げる医師との連携の方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。</u></p> <p>第20条 (略) (運営規程)</p> <p>第21条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p>	<p><u>の規定に基づき配置される看護職員に限る。)</u>を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>第6条～第8条 (略) (サービス提供困難時の対応)</p> <p>第9条 特別養護老人ホームは、入所予定者が入院治療を必要とする場合その他入所予定者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の紹介その他の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>第10条・第11条 (略) (処遇の方針)</p> <p>第12条 (略) 2～5 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>6 (略)</p> <p>第13条～第19条 (略) (新設)</p> <p>第20条 (略) (運営規程)</p> <p>第21条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p>

新	旧
<p>(1)～(5) (略)</p> <p><u>(6) 緊急時等における対応方法</u></p> <p><u>(7)・(8)</u> (略)</p> <p>第22条～第34条 (略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 <u>ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 介護職員その他の職員に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>9 (略)</p> <p>第36条～第38条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第39条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 緊急時等における対応方法</u></p> <p><u>(8)・(9)</u> (略)</p> <p>第40条～第43条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の職員</p> <p><u>(3) 介護医療院 栄養士又は調理員、事務員その他の職員</u></p> <p><u>(4)</u> (略)</p>	<p>(1)～(5) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(6)・(7)</u> (略)</p> <p>第22条～第34条 (略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>8 (略)</p> <p>第36条～第38条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第39条</p> <p>第1号～第6号 (略)</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(7)・(8)</u> (略)</p> <p>第40条～第43条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士若しくは作業療法士又は調理員、事務員その他の従業者</p> <p>(新設)</p> <p><u>(3)</u> (略)</p>

新	旧
<p>(5) 診療所 事務員その他の職員</p> <p>10～12 (略)</p> <p>第45条～第52条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～7 (略)</p> <p>(病床の転換を行って開設する場合の設備に関する経過措置)</p> <p>8 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>9 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(4) 診療所 事務員その他の従業員</p> <p>10～12 (略)</p> <p>第45条～第52条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～7 (略)</p> <p>(病床の転換を行って開設する場合の設備に関する経過措置)</p> <p>8 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>9 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>

新	旧
<p>10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第8条第7項第1号、第34条第7項第1号、第45条第7項第1号及び第50条第7項第1号の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>11～24 （略）</p>	<p>10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を平成30年3月31日までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第8条第7項第1号、第34条第7項第1号、第45条第7項第1号及び第50条第7項第1号の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>11～19 （略）</p>